

2010年世界農林業センサスの概要

1 調査の目的

2010年世界農林業センサスは、平成22年を調査年とする農林業構造統計を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する2010年世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の沿革

我が国は、昭和25年の1950年世界農業センサス以降、10年ごとに国際条約に基づく世界農業センサス（昭和35年からは、林業センサスも同時に実施）を行うとともに、その中間年に我が国独自の農業センサスを実施しています。

3 調査の期日

平成22年2月1日

4 調査の対象

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の「農林業生産活動を行う者（組織の場合は代表者）」を対象としています。

5 調査方法

農林業経営体調査については、農林水産省—都道府県—市町村—指導員—調査員の実施系統で行う調査員調査で、農林業経営体による自計調査により実施しました。

調査結果の概要

1 農家数

(1) 総農家数

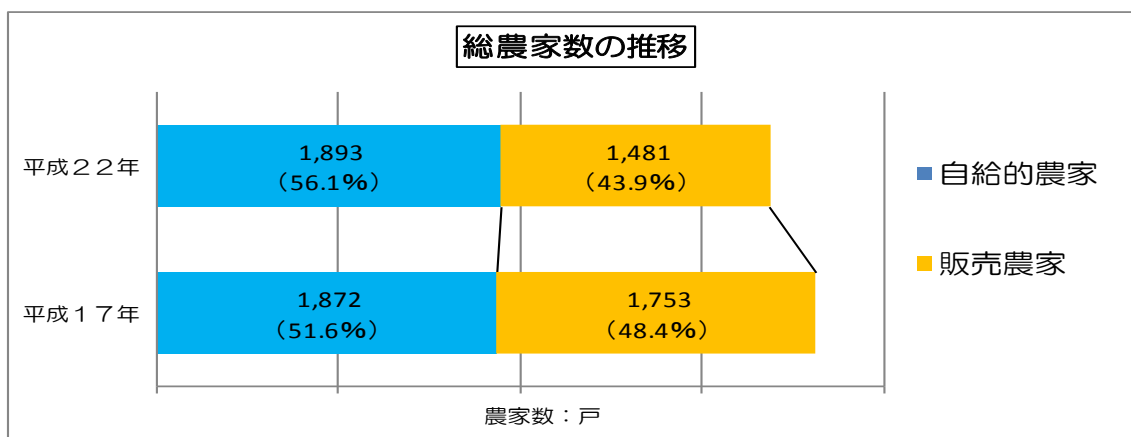
総農家数（自給的農家＋販売農家）は 3,374 戸で、前回に比べ 251 戸（6.9%）減少した。

このうち自給的農家は 1,893 戸で、前回に比べ 21 戸（1.1%）増加し、販売農家は前回に比べ 272 戸（15.5%）減少となっている。

総農家数

（単位：戸、%）

区 分	農家数		増減数	増減率	構成比	
	平成17年	平成22年			平成17年	平成22年
総農家	3,625	3,374	△ 251	△ 6.9	100.0	100.0
自給的農家	1,872	1,893	21	1.1	51.6	56.1
販売農家	1,753	1,481	△ 272	△ 15.5	48.4	43.9



- ・農 家—調査期日現在で経営耕地面積が 10a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が 10a 未満であっても、調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 15 万円以上あった世帯
- ・自給的農家—経営耕地面積が 30a 未満で、かつ調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円未満の農家
- ・販 売 農 家—経営耕地面積が 30a 以上又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家

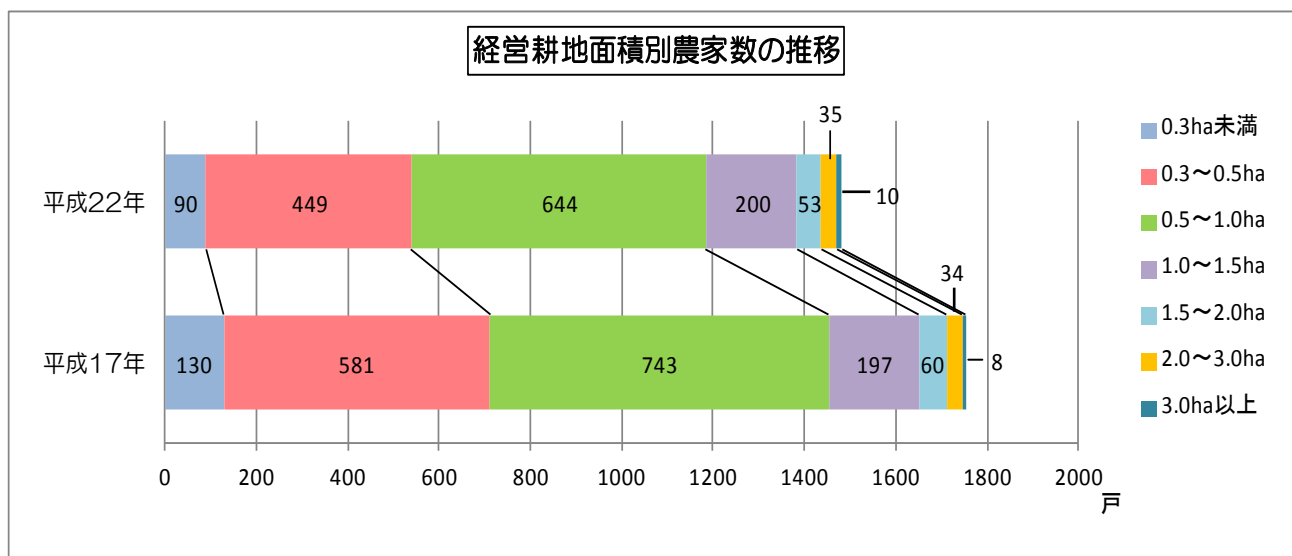
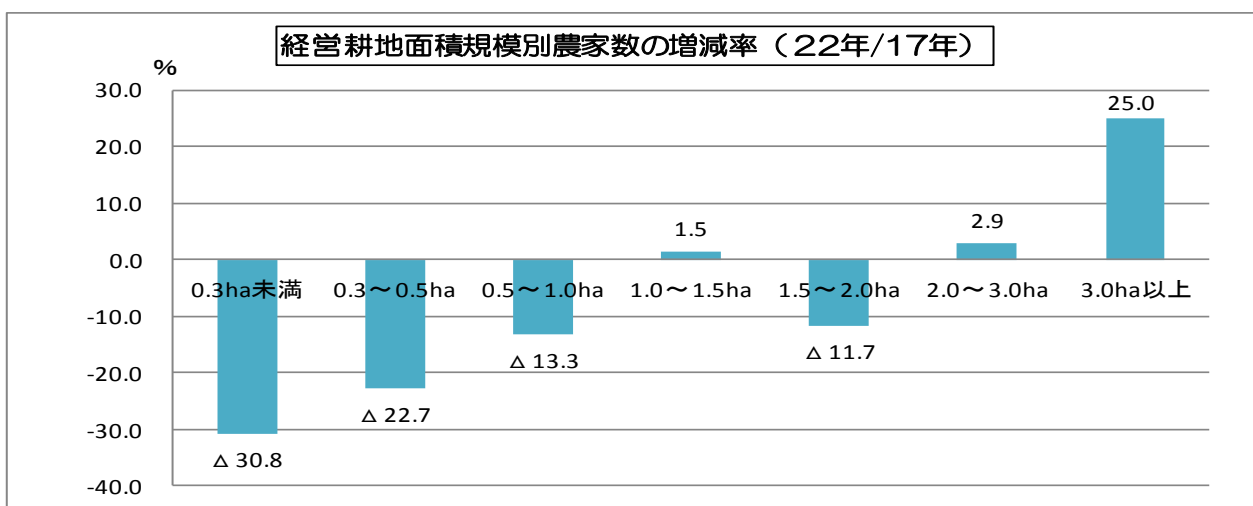
(2) 経営耕地面積規模別農家数（販売農家）

経営耕地面積規模別に農家数を見ると、1.0ha以下の階層及び1.5～2.0haの階層が減少しており、そのほかの階層については、規模が大きくなるにしたがって増減率は伸びている。

経営耕地面積規模別農家数（販売農家）

（単位：戸、％）

経営耕地規模別	農家数		増減数	増減率	構成比	
	平成17年	平成22年			平成17年	平成22年
計	1,753	1,481	△ 272	△ 15.5	100.0	100.0
0.3ha未満	130	90	△ 40	△ 30.8	7.4	6.1
0.3～0.5ha	581	449	△ 132	△ 22.7	33.1	30.3
0.5～1.0ha	743	644	△ 99	△ 13.3	42.4	43.5
1.0～1.5ha	197	200	3	1.5	11.2	13.5
1.5～2.0ha	60	53	△ 7	△ 11.7	3.4	3.6
2.0～3.0ha	34	35	1	2.9	1.9	2.4
3.0ha以上	8	10	2	25.0	0.5	0.7



(3) 主副業別農家数（販売農家）

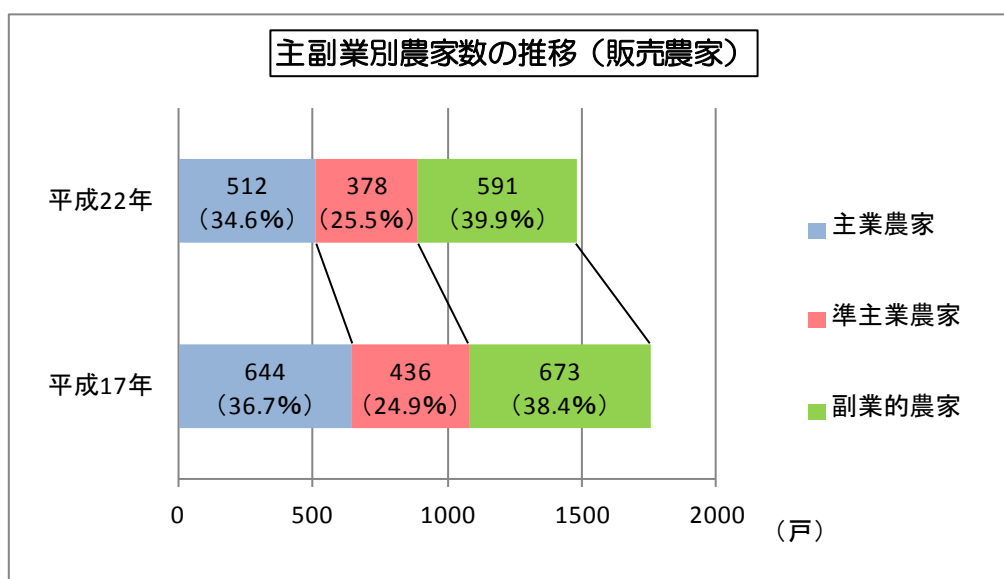
販売農家について主副業別にみると、主業農家は512戸で販売農家の34.6%を占め、準主業農家は378戸で25.5%、副業的農家が591戸で39.9%を占めている。

また、前回調査（平成17年）と比較してみると、主業農家が20.5%減、準主業農家が13.3%減、副業的農家は12.2%減といずれも減少している。

主副業別農家数の推移

（単位：戸、%）

主副業別	農家数		増加数	増減率	構成比	
	平成17年	平成22年			平成17年	平成22年
販売農家	1,753	1,481	△ 272	△ 15.5	100.0	100.0
主業農家	644	512	△ 132	△ 20.5	36.7	34.6
準主業農家	436	378	△ 58	△ 13.3	24.9	25.5
副業的農家	673	591	△ 82	△ 12.2	38.4	39.9



- ・主業農家—農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
- ・準主業農家—農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家
- ・副業的農家—1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）

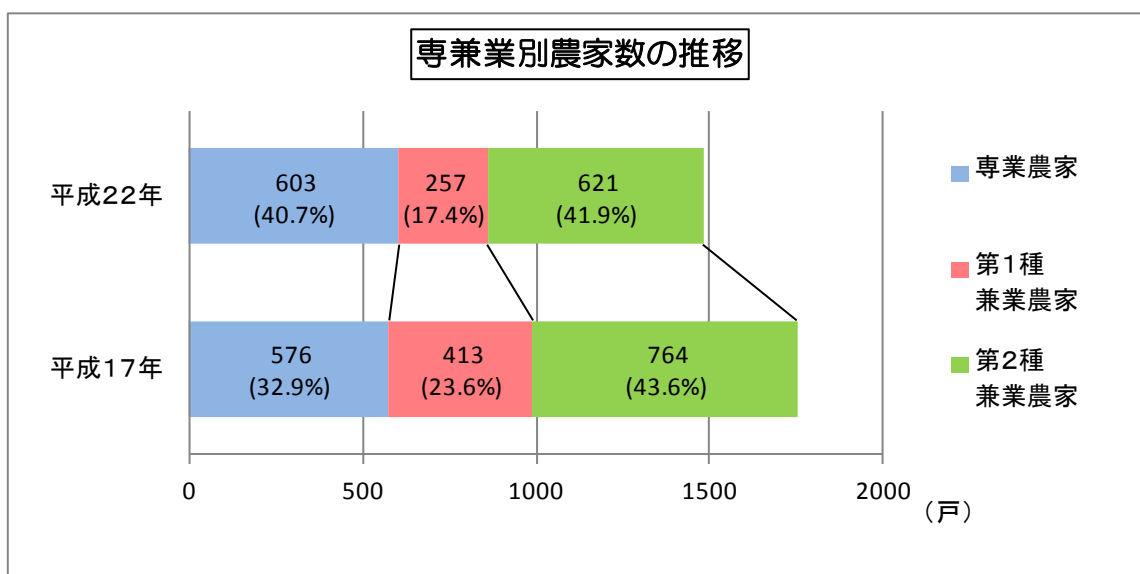
(4) 専兼業別農家数（販売農家）

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は603戸(全体の40.7%)で、前回に比べ27戸(4.7%)増加し、第1種兼業農家は257戸(全体の17.4%)で前回に比べ156戸(37.8%)、第2種兼業農家は621戸(全体の41.9%)で、前回に比べ143戸(18.7%)それぞれ減少した。

専兼業別農家数

(単位：戸、%)

専兼業別	農家数		増減数	増減率	構成比	
	平成17年	平成22年			平成17年	平成22年
販売農家	1,753	1,481	△ 272	△ 15.5	100.0	100.0
専業農家	576	603	27	4.7	32.9	40.7
兼業農家	1,177	878	△ 299	△ 25.4	67.1	59.3
第1種兼業農家	413	257	△ 156	△ 37.8	23.6	17.4
第2種兼業農家	764	621	△ 143	△ 18.7	43.6	41.9



- ・ 専業農家一世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家
- ・ 兼業農家一世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家
- ・ 兼業従業者—調査期日前1年間に、他に雇用されて仕事に従事した者又は農業以外の自営業に従事した者

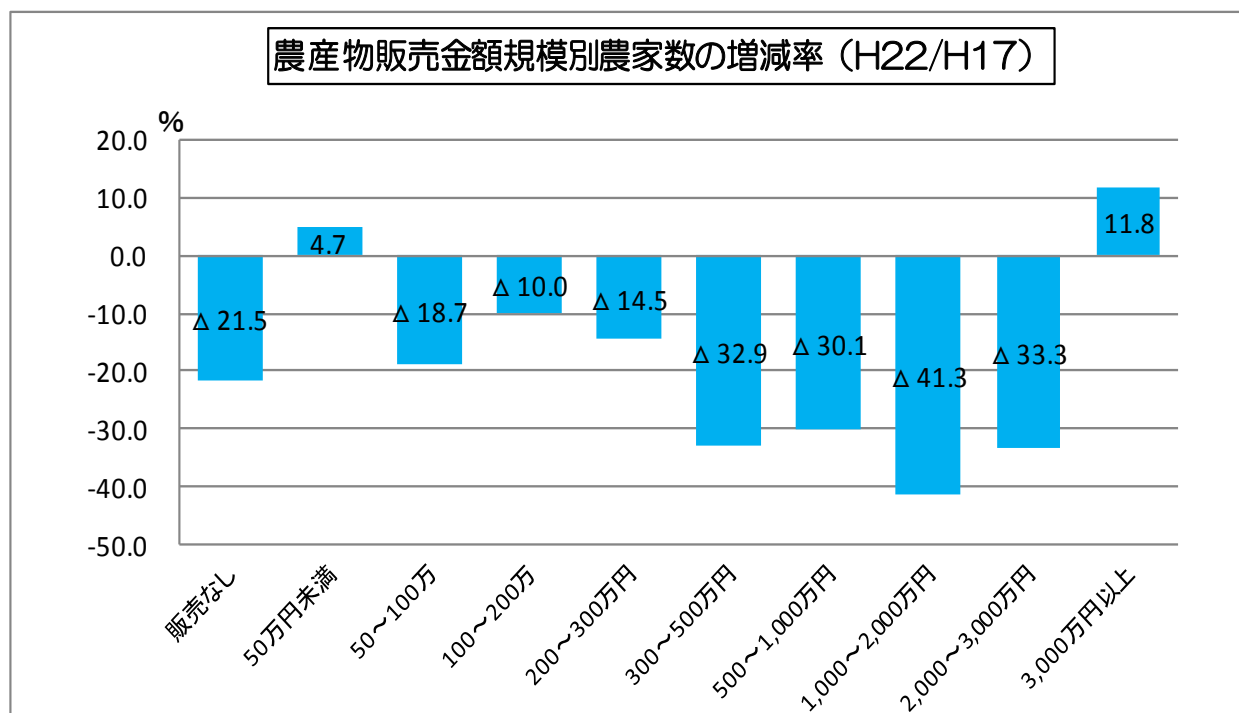
(5) 農産物販売金額規模別農家（販売農家）

農産物販売金額規模別に販売農家数をみると、前回に比べて50万円未満の階層及び3,000万円以上の階層は増加しているが、そのほかの階層は減少した。

農産物販売金額規模別農家数（販売農家）

（単位：戸、％）

農産物販売金額規模別	農家数		増減数		増減率		構成比	
	平成17年	平成22年	22年/17年	22年/17年	平成17年	平成22年		
計	1,753	1,481	△ 272	△ 15.5	100.0	100.0		
販売なし	158	124	△ 34	△ 21.5	9.0	8.4		
50万円未満	338	354	16	4.7	19.3	23.9		
50～100万	342	278	△ 64	△ 18.7	19.5	18.8		
100～200万	311	280	△ 31	△ 10.0	17.7	18.9		
200～300万円	179	153	△ 26	△ 14.5	10.2	10.3		
300～500万円	173	116	△ 57	△ 32.9	9.9	7.8		
500～1,000万円	163	114	△ 49	△ 30.1	9.3	7.7		
1,000～2,000万円	63	37	△ 26	△ 41.3	3.6	2.5		
2,000～3,000万円	9	6	△ 3	△ 33.3	0.5	0.4		
3,000万円以上	17	19	2	11.8	1.0	1.3		



2 就業構造

(1) 就業状態（販売農家）

15歳以上の農家世帯員のうち、過去1年間に農業に従事した者（農業従事者）は3,909人で前回に比べ20.0%減少した。

このうち、農業を主として従事した世帯員（農業就業人口）は2,543人で前回に比べ28.2%減少し、農業就業人口のうち仕事为主の世帯員（基幹的農業従事者）は2,522人で14.5%減少した。

就業状態（販売農家）

（単位：人、％）

区 分		農家世帯員		増減数	増減率
		平成17年	平成22年		
男女計	農業従事者数	4,884	3,909	△ 975	△ 20.0
	農業就業人口	3,543	2,543	△ 1,000	△ 28.2
	基幹的農業従事者数	2,951	2,522	△ 429	△ 14.5
男	農業従事者数	2,560	2,082	△ 478	△ 18.7
	農業就業人口	1,694	1,358	△ 336	△ 19.8
	基幹的農業従事者数	1,533	1,350	△ 183	△ 11.9
女	農業従事者数	2,324	1,827	△ 497	△ 21.4
	農業就業人口	1,849	1,185	△ 664	△ 35.9
	基幹的農業従事者数	1,418	1,172	△ 246	△ 17.3

(2) 就業状態別世帯員（販売農家）

平成22年調査結果で、15歳以上の農家世帯員5,010人のうち、自営農業を主とする人が約半数の2,525人（全体の50.4%）、勤務が主とする人が1,308人（26.1%）、農業以外の自営業145人（2.9%）、家事・育児310人（6.2%）、学生313人（6.2%）、その他409人（8.2%）となっている。

就業状態別世帯員（販売農家）

（単位：人）

区 分	15歳以上の世帯員数	主に仕事	主に仕事			主に家事・育児	学生	その他
			自営農業が主	勤務が主	農業以外の自営業が主			
計	5,010	3,978	2,525	1,308	145	310	313	409
構成比	100.0	79.4	50.4	26.1	2.9	6.2	6.2	8.2
男	2,434	2,137	1,351	687	99	8	153	136
女	2,576	1,841	1,174	621	46	302	160	273

- ・農業従事者—15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者
- ・農業就業人口—農業従事者のうち、「農業のみに従事した者」及び「農業と兼業の双方に従事したが農業の従事日数の方が多い者」をいう。
- ・基幹的農業従事者—農業就業人口のうち、調査期日前1年間の「だん」の主な状態が「仕事として農業を主とした者」をいう。

(3) 農業就業者人口（販売農家）

農業を主として従事する農業就業人口について年齢別にその増減率をみると、男性のうち4階層についてわずかに増加しているが、全体でみると男女とも減少している。

構成比でみると、男女ともに年齢が高くなるにつれ割合も高くなっており、75歳以上の占める割合が男性は29.7%、女性は26.1%と最も多い。

基幹的農業従事者全体は前回に比べ男性336人（11.9%）、女性664人（17.3%）減少しているが、75歳以上の階層では、男性84人（26.6%）、女性78人（34.2%）と増加している。

農業就業人口・基幹的農業従事者の年齢構成（販売農家）

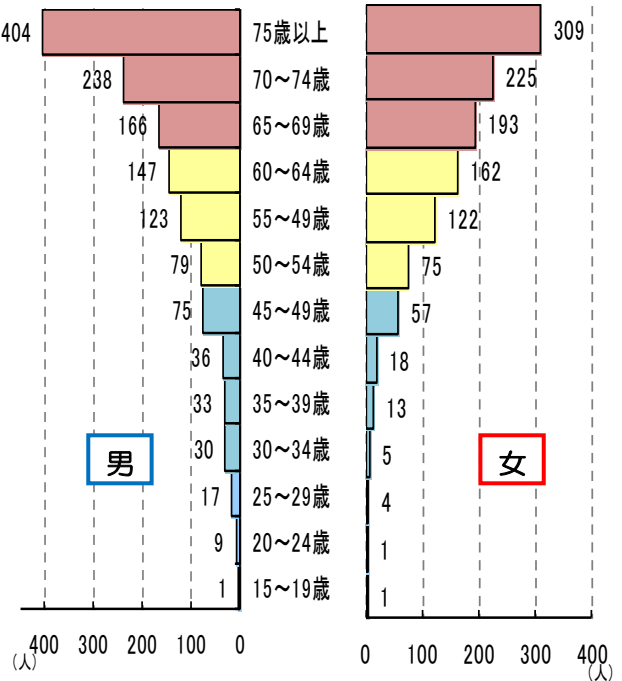
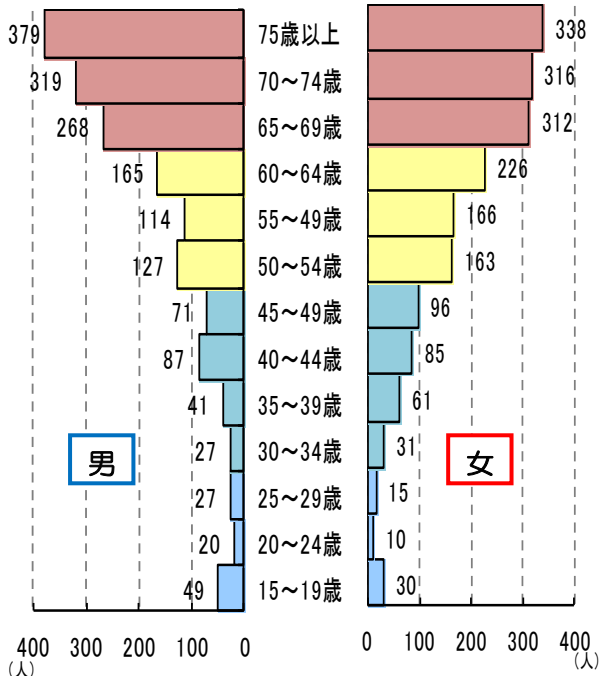
（単位：人、%）

区分	実数						増減率			構成比					
	17年計	17年男	17年女	22年計	22年男	22年女	計	男	女	17年計	17年男	17年女	22年計	22年男	22年女
農業就業人口計	3,543	1,694	1,849	2,543	1,358	1,185	△ 28.2	△ 19.8	△ 35.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	79	49	30	2	1	1	△ 97.5	△ 98.0	△ 96.7	2.2	2.9	1.6	0.1	0.1	0.1
20～24歳	30	20	10	10	9	1	△ 66.7	△ 55.0	△ 90.0	0.8	1.2	0.5	0.4	0.7	0.1
25～29歳	42	27	15	21	17	4	△ 50.0	△ 37.0	△ 73.3	1.2	1.6	0.8	0.8	1.3	0.3
30～34歳	58	27	31	35	30	5	△ 39.7	11.1	△ 83.9	1.6	1.6	1.7	1.4	2.2	0.4
35～39歳	102	41	61	46	33	13	△ 54.9	△ 19.5	△ 78.7	2.9	2.4	3.3	1.8	2.4	1.1
40～44歳	172	87	85	54	36	18	△ 68.6	△ 58.6	△ 78.8	4.9	5.1	4.6	2.1	2.7	1.5
45～49歳	167	71	96	132	75	57	△ 21.0	5.6	△ 40.6	4.7	4.2	5.2	5.2	5.5	4.8
50～54歳	290	127	163	154	79	75	△ 46.9	△ 37.8	△ 54.0	8.2	7.5	8.8	6.1	5.8	6.3
55～49歳	280	114	166	245	123	122	△ 12.5	7.9	△ 26.5	7.9	6.7	9.0	9.6	9.1	10.3
60～64歳	391	165	226	309	147	162	△ 21.0	△ 10.9	△ 28.3	11.0	9.7	12.2	12.2	10.8	13.7
65～69歳	580	268	312	359	166	193	△ 38.1	△ 38.1	△ 38.1	16.4	15.8	16.9	14.1	12.2	16.3
70～75歳	635	319	316	463	238	225	△ 27.1	△ 25.4	△ 28.8	17.9	18.8	17.1	18.2	17.5	19.0
75歳以上	717	379	338	713	404	309	△ 0.6	6.6	△ 8.6	20.2	22.4	18.3	28.0	29.7	26.1
基幹的農業従事者計	2,951	1,533	1,418	2,522	1,350	1,172	△ 14.5	△ 11.9	△ 17.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	2	1	1	1	0	1	△ 50.0	△ 100.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
20～24歳	12	12	0	9	8	1	△ 25.0	△ 33.3	100.0	0.4	0.8	0.0	0.4	0.6	0.1
25～29歳	31	26	5	20	17	3	△ 35.5	△ 34.6	△ 40.0	1.1	1.7	0.4	0.8	1.3	0.3
30～34歳	38	26	12	35	30	5	△ 7.9	15.4	△ 58.3	1.3	1.7	0.8	1.4	2.2	0.4
35～39歳	66	39	27	44	33	11	△ 33.3	△ 15.4	△ 59.3	2.2	2.5	1.9	1.7	2.4	0.9
40～44歳	146	84	62	53	36	17	△ 63.7	△ 57.1	△ 72.6	4.9	5.5	4.4	2.1	2.7	1.5
45～49歳	141	68	73	132	75	57	△ 6.4	10.3	△ 21.9	4.8	4.4	5.1	5.2	5.6	4.9
50～54歳	257	126	131	152	78	74	△ 40.9	△ 38.1	△ 43.5	8.7	8.2	9.2	6.0	5.8	6.3
55～49歳	261	114	147	243	122	121	△ 6.9	7.0	△ 17.7	8.8	7.4	10.4	9.6	9.0	10.3
60～64歳	357	161	196	309	147	162	△ 13.4	△ 8.7	△ 17.3	12.1	10.5	13.8	12.3	10.9	13.8
65～69歳	533	257	276	357	166	191	△ 33.0	△ 35.4	△ 30.8	18.1	16.8	19.5	14.2	12.3	16.3
70～75歳	563	303	260	461	238	223	△ 18.1	△ 21.5	△ 14.2	19.1	19.8	18.3	18.3	17.6	19.0
75歳以上	544	316	228	706	400	306	29.8	26.6	34.2	18.4	20.6	16.1	28.0	29.6	26.1

農業就業人口推移

平成 17 年

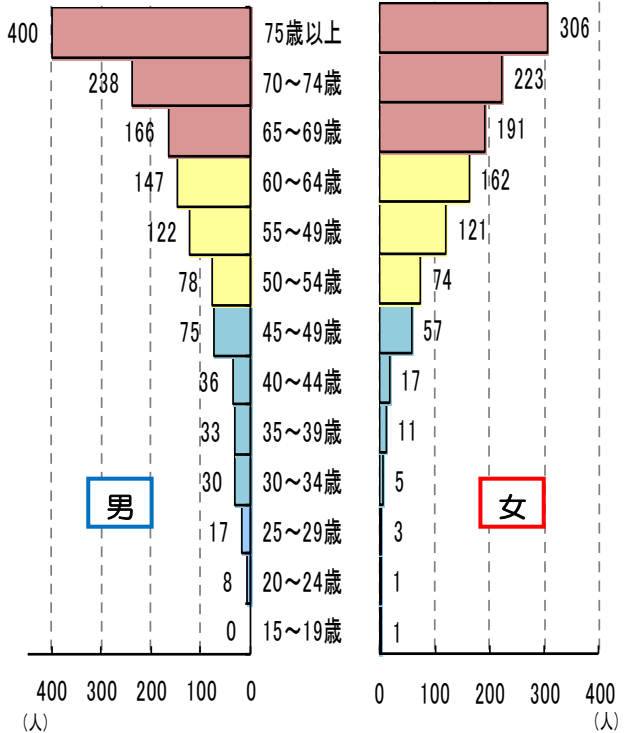
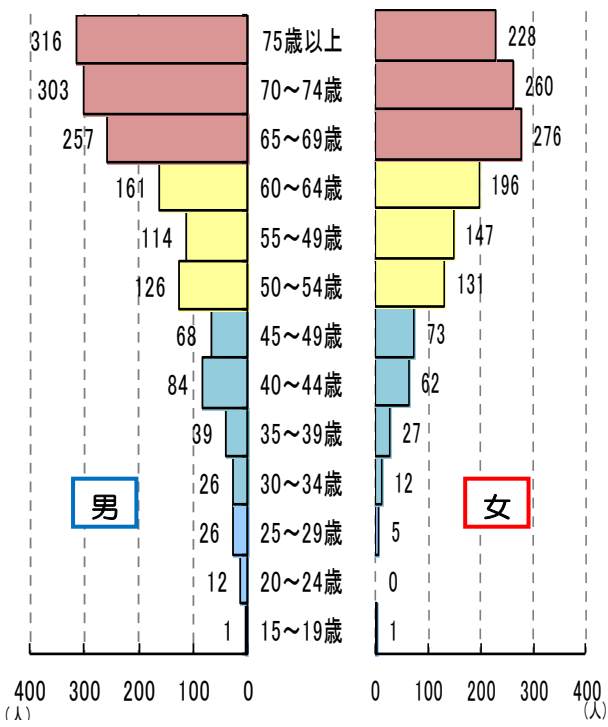
平成 22 年



基幹的農業従事者の推移

平成 17 年

平成 22 年



(4) 農業後継者の有無別農家数（販売農家）

平成 22 年調査結果で、同居農業後継者のいる農家は 368 戸（24.8%）、後継者のいない農家が 1,113 戸（75.2%）となっており、そのうち他出農業後継者がいる農家は 288 戸（19.4%）であった。

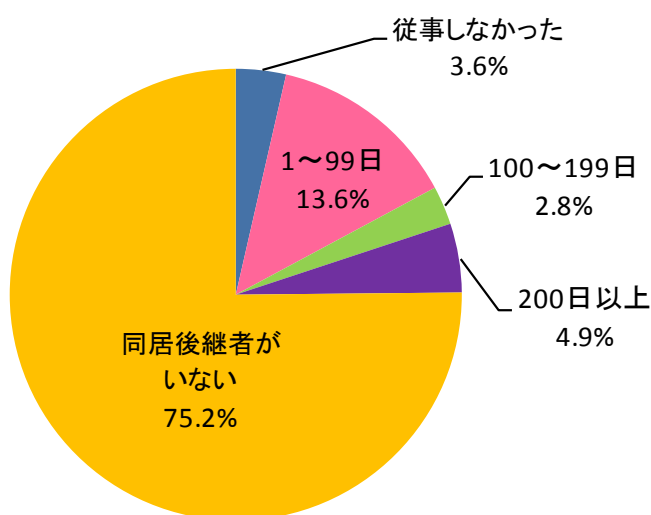
同居農業後継者がいる農家のうち、男の農業後継者がいる農家数は 346 戸（販売農家に占める割合 23.4%）であり、女の農業後継者がいる農家数は 22 戸（1.5%）であった。

農業後継者の状況（販売農家）

（単位：戸）

区 分	計	同居農業 後継者がいる 農家数	同居後継者の自営農業従事日数				同居後継者が いない	他出農業 後継者が いる
			従事 しなかった	1～99日	100～199日	200日以上		
実数	1,481	368	53	201	41	73	1,113	288
構成比	100.0	24.8	3.6	13.6	2.8	4.9	75.2	19.4
男	実数	346	48	191	37	70		
	構成比	23.4	3.2	12.9	2.5	4.7		
女	実数	22	5	10	4	3		
	構成比	1.5	0.3	0.7	0.3	0.2		

農業後継者の状況



・農業後継者—15歳以上の世帯員又はよそに住んでいる子で、次の代で農業経営を継承することが確認された者をいう。

3 土地

(1) 経営耕地面積

総農家の経営耕地面積は 136,986 アール（販売農家では 106,388 アール）で、前回に比べ 9,331 アール（販売農家では 9,984 アール）減少したものの、自給的農家では 30,598 アールで前回に比べ 653 アール増加した。

経営耕地面積

（単位：アール、%）

区分	総面積	自給的農家	販売農家								
			田 (稲作)	田 (稲作以外)	田 (作付せず)	畑 (普通畑)	畑 (飼料用作物)	畑 (牧草専用)	畑 (作付せず)	樹園地	計
平成22年	136,986	30,598	14,486	3,188	1,664	22,973	978	802	3,872	58,425	106,388
平成17年	146,317	29,945	16,931	4,067	921	22,964	—	1,138	2,403	67,948	116,372
増減数	△ 9,331	653	△ 2,445	△ 879	743	9	978	△ 336	1,469	△ 9,523	△ 9,984
増減率	△ 6.4	2.2	△ 14.4	△ 21.6	80.7	0.0	100.0	△ 29.5	61.1	△ 14.0	△ 8.6

・経営耕地面積—農林業経営体が経営する耕地（田、畑及び樹園地の計）の面積をいい、経営体が所有している耕地のうち貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたもの（自作地）に借りている耕地（借入耕地）を加えたものをいう。

(2) 耕作放棄地

販売実農家の耕作放棄地面積は 27,494 アールで、前回に比べ 7,344 アール（21.1%）減少した。

耕作放棄地のある農家数と耕作放棄地面積

（単位：戸、アール）

区分	計		田		畑（樹園地を除く）		樹園地	
	実農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
平成22年	656	27,494	214	4,800	345	10,846	310	11,848
平成17年	824	34,838	272	6,105	370	13,567	433	15,166
増減数	△ 168	△ 7,344	△ 58	△ 1,305	△ 25	△ 2,721	△ 123	△ 3,318
増減率	△ 20.4	△ 21.1	△ 21.3	△ 21.4	△ 6.8	△ 20.1	△ 28.4	△ 21.9

・耕作放棄地—以前耕作していた土地で、過去 1 年以上作物を作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付（栽培）する意思のない土地。

4 農業生産

(1) 類別作付農家数（販売農家）

販売目的で作物を作付けした農家数は 909 戸、前回調査に比べ 141 戸（13.4%）減少した。作付農家のうち野菜が 676 戸（前回 769 戸）で、作付農家の 74.4%を占めている。

作物の類別作付農家数（販売農家）

（単位：戸）

年次	作付（栽培） 実農家数	類別作付（栽培）経営体数									
		稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物	野菜類	花き類 ・花木	種苗・ 苗木類	その他の 作物
平成22年	909	305	1	15	303	67	4	676	216	-	45
平成17年	1,050	305	1	13	418	80	6	769	295	74	18

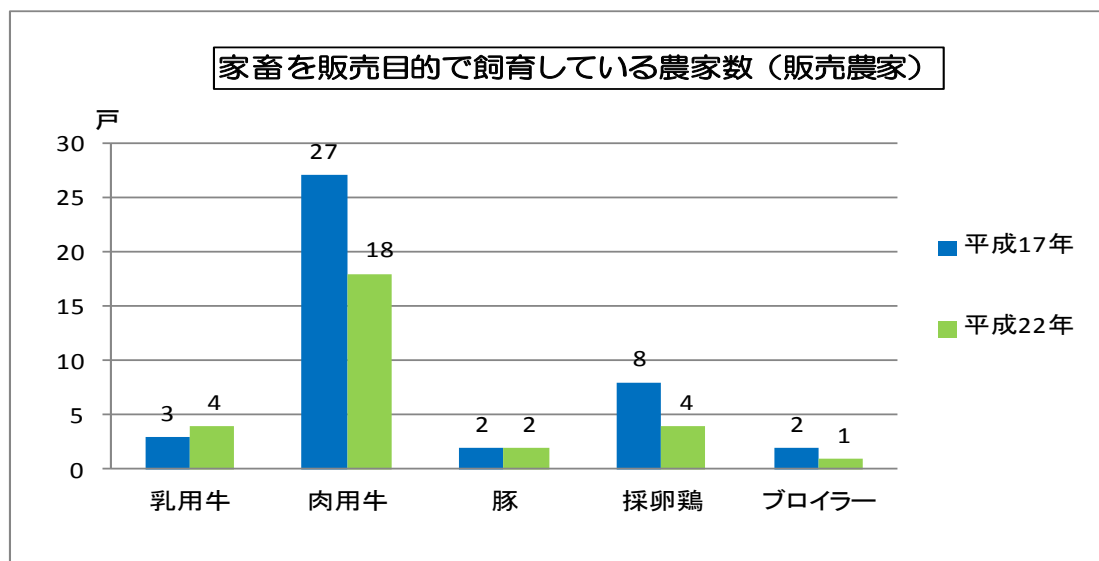
(2) 家畜飼育農家数（販売農家）

家畜を販売目的で飼育している農家数は、肉用牛、採卵鶏、ブロイラーは減少し、豚は同数で、乳用牛がわずかに増加した。

家畜を販売目的で飼育している農家数（販売農家）

（単位：戸）

年次	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	ブロイラー
平成22年	4	18	2	4	1
平成17年	3	27	2	8	2



【利用上の注意】

① 次の数値については、2005年農林業センサス結果と調査対象及び手法が異なるため、比較する際には留意する必要があります。

臨時雇い実人数 雇用者実人数	2005年農林業経営体調査の調査票では、臨時雇いについて「臨時雇い」と「手間替え・ゆい（労働交換）・手伝い」に分けて把握しており、同一の者が両方に該当した場合の実人数はそれぞれの項目でカウントされるため、2010年農林業経営体調査の調査票において「臨時雇い」として一括りで把握した実人数より過大となる可能性があります。
-------------------	---

② 単位未満数を四捨五入しているため、合計と一致しない部分があります。

③ 表中に使用した符号は、次のとおりです。

「0」は表章単位に満たないもの

「-」は該当数字がないもの

「…」は数字が得られないもの

「x」は統計法により数字を秘匿したもの

「△」は減少したもの